

## 第2部 ベトナム



## 第5章

### WTO加盟後のベトナム外国投資と産業へのインパクト

石田 暁恵

**要約：**

本研究会の仮説に基づいて、資本財市場の発展に影響をもたらすと考えられる外国投資について、ベトナムの状況とこれに関連する諸産業の発展、インフラ開発の現状を、統計資料から確認することを目的とする。

**キーワード：**

外国投資 資本財市場 ベトナム

## はじめに

本研究会の仮説は、工作機械需要が増加する場合に、その調達を外国からの輸入に依存するのか、あるいは外国からの技術協力や人材育成協力で国産化を追及するかが、その後の工業発展と技術体系に影響し、日本との産業協

力、技術協力のあり方にも影響するということである。本論では、研究会の仮説に基づいて、ベトナムでの外国直接投資の状況とこれに関連する諸産業の発展、インフラ開発の現状を、統計資料に基づいて確認することを目的とする。

## 5.1.新興市場としてのベトナム

ベトナムは社会主義体制を基盤としつつ、市場経済化を進めている移行経済国である。その点では、ロシアとは違い、中国と同じ路線を進む体制転換を伴わない移行経済国である。2006年にベトナムはWTOに加盟した。WTO加盟は、ベトナムへの貿易、投資の制度に大きな変更を迫り、外国企業に対する国内市場の開放、外国投資制度および関連経済制度の透明化と規制の漸次的撤廃が進められている。この制度変化がベトナムへの外国直接投資を急増させている。外国投資は、外国直接投資にとどまらず、外国からの証券投資、外国ビジネスに伴って発生する住宅、金融、サービスの市場拡大をもたらし、ベトナムの経済成長に大きく貢献している。

2007年11月の国会経済報告では、ベトナムの2007年経済成長見通しはGDP成長率8.5%、一人当たりGDPは835USドルになる見込みだとされている。2008年は、GDP成長率8.5-9.0%を目標とし、一人当たりGDPは960USドルが目標である(政府報告案)。現在、ベトナムは世銀の分類では低開発国に属するが、まもなく中所得国入りすることが確実となっている(ベトナム基礎指標 参照)。8400万の人口と年率8%台で成長を続け、中所得国入りが確実なベトナムは、市場としても急速に成長している。

---

<sup>1</sup> 世界銀行は、一人当たり国民総所得(GNI)が950米ドル以上、1万ドルまでの国を中所得国としている。

表 1 : ベトナムの基礎指標

エラー! リンクが正しくありません。 \* 実勢市場価格

出所 : ADB(2007)から筆者作成。

表 2 : セクター別 GDP 成長率

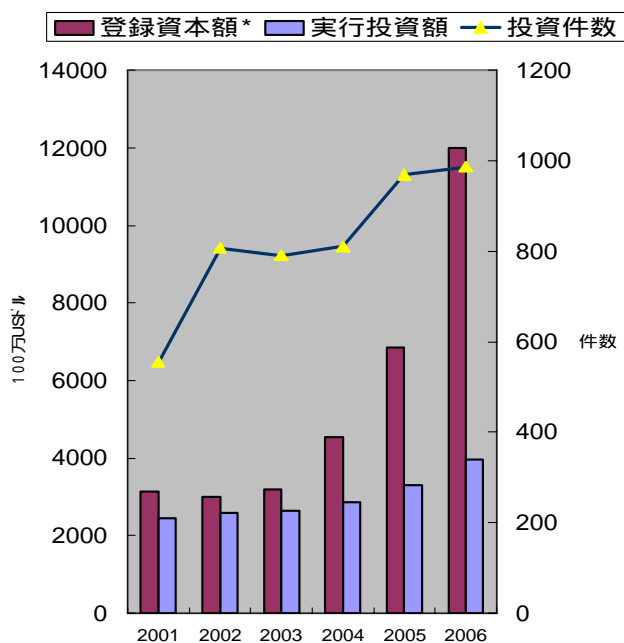
	2002	2003	2004	2005	2006
GDP成長率	7.1	7.3	7.8	8.4	8.2
セクター別成長率					
農業	4.2	3.6	4.4	4	3.4
工業	9.5	10.5	10.2	10.6	10.4
サービス	6.5	6.5	7.3	8.5	8.3

出所 : 表 1 に同じ。

## 5.2.ベトナムへの外国直接投資にみられる変化

図 1 は 2001 年以後のベトナムへの外国直接投資の推移を示している。投資件数は 2002 年から増加し、投資登録金額でも 2004 年から顕著に増加している。そして、この図から 2005 年以後、件数が大きく変化していないのに登録資本額が急増していることから、投資規模の拡大が読み取れる。

図 1 : ベトナムへの外国直接投資の推移(2001 ~ 2006)



出所：General Statistical Office(2007)より筆者作成。

もう一つの注目すべき変化は、投資分野の変化である。2006年の鉱工業部門への投資は、従来からの中小規模製造業投資に加えて、Posco(韓国)、Tycoon(台湾)など鉄鋼部門への大規模投資、Intelの追加投資などがあり、2007年でもPosco(韓国)、Tata steelなど鉄鋼分野への大規模投資が増えてきたことである。ベトナムと周辺GMS諸国の建設需要を見込んだ投資とみることができる。また新たな分野として、台湾のFoxconnグループ、韓国の企業グループが工業団地や都市開発建設プロジェクトに投資、資源ブームを反映した外資企業による鉱山開発、急速な経済成長で遅れが指摘されている発電や港湾施設などのインフラ開発への大規模投資が増えてきている。観光、不動産市場の発展を期待するホテル、ビルなどの建設プロジェクトも増加してい

る。表3は、2007年末の投資実績を示しているが、第三次セクターへの投資が伸びていることが明らかである。

投資国でも、韓国、英領バージン諸島、シンガポール、台湾が上位になり、日本は第6位であった。但し、投資国順位は大規模投資があれば、順位が逆転する可能性が大きい。

表3： 外国投資の産業別構成〔件数；100万USドル〕

投資分野	1988-2005			2006(2006/1/-200612/18)*			2007/01/01-2007/12/22*2		
	件数	金額	金額(%)	件数	金額	金額(%)	件数	金額	金額(%)
<b>1.鉱工業</b>	<b>3983</b>	<b>30670.13</b>	<b>60.69</b>	<b>530</b>	<b>5,171.38</b>	<b>68.35</b>	<b>910</b>	<b>9042.32</b>	<b>50.6</b>
石油・ガス	27	1,891.19	3.74	4	106.60	1.41	7	1868.32	10.5
軽工業	1,667	8,334.82	16.49	237	762.78	10.08	441	2474.30	13.9
重工業	1,717	13,313.47	26.35	235	4,104.45	54.25	337	3477.02	19.5
食品工業	261	3,135.30	6.20	14	77.36	1.02	38	243.07	1.4
建設	311	3,995.36	7.91	40	120.19	1.59	87	979.61	5.5
<b>2.農業</b>	<b>772</b>	<b>3729.56</b>	<b>7.38</b>	<b>55</b>	<b>1,230.40</b>	<b>16.26</b>	<b>79</b>	<b>282.47</b>	<b>1.6</b>
農林業	658	3,421.67	6.77	53	1,199.10	15.85	63	180.54	1.0
水産業	114	307.90	0.61	2	31.30	0.41	16	101.93	0.6
<b>3.サービス</b>	<b>1163</b>	<b>16,134.89</b>	<b>31.93</b>	<b>212</b>	<b>2,271.26</b>	<b>30.02</b>	<b>456</b>	<b>8531.10</b>	<b>47.8</b>
サービス				141	211.74	2.80	301	376.78	2.1
輸送・郵便・通信	161	2,917.44	5.77	20	448.48	5.93	26	571.25	3.2
ホテル・観光	163	2,863.77	5.67	12	482.69	6.38	48	1872.80	10.5
銀行・金融	60	788.15	1.56	2	17.00	0.22	1	20.00	0.1
文化・保健・教育	201	904.21	1.79	23	55.75	0.74	42	235.73	1.3
新都市開発	4	2,551.67	5.05	2	526.09	6.95	3	400.00	2.2
オフィスビル・アパート	111	3,931.78	7.78	11	478.52	6.32	28	4721.04	26.4
工業団地等インフラ開発	21	1,025.60	2.03	1	51.00	0.67	7	333.50	1.9
その他	442	1,152.27	2.28						
<b>計</b>	<b>5,918</b>	<b>50,534.59</b>	<b>100.00</b>	<b>797</b>	<b>7,565.68</b>	<b>100.00</b>	<b>1,445</b>	<b>17,855.80</b>	<b>100.0</b>

注1) 金額は投資許可・登録金額、前年度の増資を含む

注2) 新規投資の投資総額と思われる、追加投資を含むと20300億ドルに達したことが報告されている。

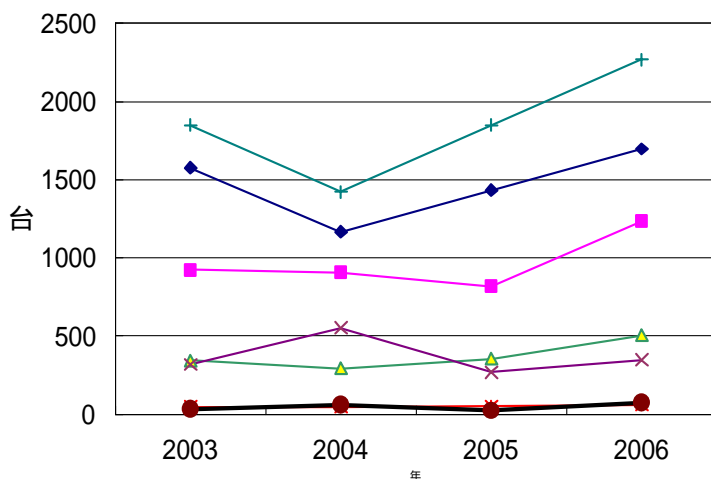
出所：計画投資省発表資料、政府年次報告（<http://www.chinhphu.vn> 2008年1月1日閲覧）より筆者作成

表 4 : 2007 年(1/1 から 12/22)までの国別新規投資  
(100 万 US ドル)

	許可・登録件数	総投資額
韓国	405	4463.15
英領バージン諸島	56	4267.65
シンガポール	84	2614.19
台湾	211	1735.58
マレーシア	45	1091.24
日本	154	965.17
中国	115	460.48
米国	62	358.28
タイ	24	285.10
香港	68	238.82
サモア	16	210.60
フランス	19	158.42
ケイマン諸島	6	155.15
オランダ	12	154.84
カナダ	6	145.02

出所：政府年次報告 2007年より筆者作成。

図 2：日本からのベトナム向け工作機械輸出



出所：日本通関統計から筆者作成。

この研究会がロシアとベトナムを対象にしているので、ここでロシア、中国への外国投資とベトナム投資を比較しておく。表5は、UNCTADの資料を基にしている。ベトナムへの投資が急増していることは事実だが、中国、ロシアへの投資と比べると絶対量では格段の差がある。新興市場としてのベトナムの可能性を考える際に、国の規模の相違に注意する必要がある。

表5：外国投資のフロー（UNCTAD 報告から）(100万 USドル)

	2004	2005	2006
世界総計	742,143	945,795	1,605,852
アジア	169,999	208,744	259,434
うち中国	60,630	72,406	69,468
東南アジア	35,245	41,071	51,483
ベトナム	1,610	2,021	2,315
ロシア	15,444	12,766	28,732

注) FDI の定義は、OECD 基準。投資先企業の voting power の 10%以上を保有する場合。

出所： UNCTAD(2007), Annex table B 1 から筆者作成。

### 5.3.製造業の生産、輸出への外国直接投資の影響

外国投資の増加は外国投資セクターの輸出を伸ばし、2005年以後はベトナム全体の輸出の57%を外国投資企業が占めるようになった。外国投資セクターの輸入が輸入全体に占める比率は2005年からは低下傾向にある(表6)。

輸入に占める生産財の比率は93%(2006年)であり、燃料・原料が7割近くを占める。製造業部門でベトナムに進出した外国投資企業は、原料、部品をベトナムで調達できないので、その大部分を輸入に依存している。国産化率が高い製造業品目は少なく、例外的に国産化率が高いのはバイクであるが、

それでも原料は輸入に依存している。製造業の生産では、外国投資セクターは、そのシェアを拡大している。

表 6 : 貿易に占める外国投資の比率(%)

	2000	2003	2004	2005	2006	2007
輸出						
国内セクター	53	49.6	45.3	42.8	42.2	42.5
外国投資セクター	47	47.1	54.7	57.2	57.8	57.3
輸入						
国内セクター	72.2	65.1	65.3	62.9	63.3	64.5
外国投資セクター	27.8	34.9	34.7	37.1	36.7	35.5

出所：ベトナム政府ホームページから筆者作成

#### 5.4.外国投資とインフラ需要

外国投資家にとって、ベトナムの魅力は、近隣諸国に比較して低い労賃（価格）と勤勉な労働力（質）だといわれ、労働力に優位性がある。外国投資企業の多くが、南部、北部の経済重点地域の工業団地に入居している。外資が経営するインフラの整備された工業団地が、外国投資企業の受け皿となってきた。

WTO加盟後、外国直接投資が増加する中で、新たな問題が出てきている。外国投資家からは電力不足が指摘され、電力インフラの整備が差し迫った課題となっている。ベトナム政府および計画投資省は、ベトナムへの外国投資をさらに増やすために、インフラ、工業団地の不足、地価高騰、熟練労働者不足の問題を解決することが課題であるとしている。

ベトナム政府は、インフラ開発と工業団地建設に外国投資を奨励している。インフラは、エネルギーだけでなく、港湾開発、鉄道・道路建設など多様な分野にわたっている。2010年、2020年に向けた国の開発計画で、インフラ開発は重要な位置を占めている。

## 5.5.ベトナムへの資本財輸入

本研究会の主題に戻って、資本財市場としてのベトナムの可能性はどのようなのであるか。資本財市場を構成する主要産業分野についてみると、機械産業では、バイクを除くとほとんどが組立て産業である。WTO 加盟後、自動車市場は急速に成長した。これまで新車市場は4万台規模で上下してきたが、2007年に8万台を超えた。しかし部品産業の発展はきわめて遅く、部品産業発展のための投資奨励策、技術導入策が検討されている。

金型部門では、プラスチック部品生産に必要な金型を製造する国内企業が現れ始め、また部品生産の外資企業に金型を納入する外国投資企業が徐々に増えてきている。外国投資企業の一部には、日本に金型を輸出している企業もあり、このような企業がベトナムに投資した外国企業に金型を供給するようになっている。

日本からベトナムへの工作機械輸出は、絶対量は少ないものの、着実に増加している(図2)。

表7： ベトナムの工作機械・金型輸入(1000USドル)

	2004	2005
工作機械*1		
日本	90,363	26,652
韓国		16,145
金型*2		
日本		25,668
韓国		23,912
中国		16,697

注1) 工具類を含むと思われる。;注2) Moulding boxes for metal foundry, moulding patterns

出所： GSO[2004]、GSO[2005a]から作成

ベトナム側の統計では、工作機械の項目で国別の輸入が顕著になるのは2005年からであり、ベトナムへの製造業投資が増加する傾向と一致しているとみてよいであろう。金型輸入も2005年から数字として現れてきている(表7)。

## おわりに

直接投資実績でみたように、外国投資の絶対量はロシア、中国にくらべれば格段に少ない。しかし、労働集約産業からの脱却を目指す方向で中国の外資政策が変化し、これに伴って中国からベトナムにシフトしてくる労働集約部門の投資、これら外国投資の受け皿づくりに必要な交通インフラ、電力開発、工業団地、住宅などのへの投資が急速に増加してきている。このような経済全体が急速に成長する環境の下で、ベトナムでのモノ作りニーズは高まってきており、外資を中心に工作機械の市場は拡大することが期待できる。そして、工作機械の供給は日本、韓国が優位を占めていることが貿易統計から読み取れるのである。さらに国内でも研究機関でマシニング・センターの製造に成功するなど、研究開発面でも関心は高まっている。

課題は、労働力不足、とりわけ技能職、管理職人材の不足、開発部門の人材不足であり、人材育成のニーズは大きい。

### [ 参考文献 ]

- ADB[2007] *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2007*  
General Statistical office (GSO) [2004] *International Merchandise Trade Vietnam 2004*  
---[2005a] *International Merchandise Trade Vietnam 2005*  
--- [2005b] *Statistical Yearbook 2005*  
--- [2006] *Statistical Yearbook 2006.*

UNCTAD[2007] *World Investment Report 2007.*